



## 平成30年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 株式会社シンシア  
 コード番号 7782 URL <https://www.sincere-vision.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 中村 研

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 荒井 慎一

TEL 03(5695)7470

定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日 配当支払開始予定日 平成31年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	4,182	3.7	12	95.2	26	92.2	15	92.8
29年12月期	4,343	11.7	270	53.3	339	27.5	219	29.3

(注) 包括利益 30年12月期 9百万円 ( 95.9%) 29年12月期 244百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	2.37	2.33	0.8	0.9	0.3
29年12月期	32.60	31.56	10.1	11.4	6.2

(注) 当社は平成29年3月16日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	2,656	1,828	68.8	294.47
29年12月期	3,112	2,333	75.0	340.03

(参考) 自己資本 30年12月期 1,828百万円 29年12月期 2,333百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	36	371	249	992
29年12月期	78	316	8	907

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期		0.00		12.00	12.00	82	37.6	3.5
30年12月期		0.00		2.00	2.00	12	78.4	0.7
31年12月期(予想)		0.00		2.00	2.00		29.9	

### 3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,537	8.5	65	404.6	60	128.4	41	162.4	6.70

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期	6,862,200 株	29年12月期	6,862,200 株
期末自己株式数	30年12月期	654,100 株	29年12月期	株
期中平均株式数	30年12月期	6,682,461 株	29年12月期	6,722,522 株

(参考)個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	3,899	3.7	20	91.5	44	85.8	42	78.5
29年12月期	4,051	12.9	234	56.6	313	32.0	196	32.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	6.33	6.22
29年12月期	29.21	28.27

(注) 当社は平成29年3月16日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	2,569	1,794	69.8	288.98
29年12月期	2,990	2,271	76.0	330.98

(参考) 自己資本 30年12月期 1,794百万円 29年12月期 2,271百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### （1）経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善する中で持ち直しの動きが続くなど緩やかな回復基調で推移した一方、地政学的リスクの拡大や、米中貿易摩擦など海外の政治・経済動向の不確実性、金融資本市場の変動による影響など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

コンタクトレンズ業界におきましては、1日使い捨てタイプコンタクトレンズへのニーズのシフトが継続的に続いていることや、カラーコンタクトレンズ市場の拡大もあり、コンタクトレンズ市場全体は緩やかながら成長基調にあるものと推測され、価格、販路、広告戦略等々における各メーカー間の販売促進が激化するものと思われれます。

このような状況の中での当社グループの状況は、前連結会計年度から引き続きOEM取引を取り巻く競争環境が激化しており、売上高について苦戦を強いられました。

OEM取引については今後も競争環境は激化していくものと考えており、当社グループでは自社ブランド商品の売上の増加を今後の最重要課題とし、当社グループのブランド価値向上や当社カラーコンタクトレンズ基幹ブランド「FAIRY 1day」（平成30年4月大幅リニューアル）、ドラッグストア専売クリアコンタクトレンズ「1day Eye Well」（平成29年11月発売）及び1ヶ月装用タイプカラーコンタクトレンズ「Miche Bloomin' Monthly」（平成30年2月発売）といった新商品の投入等に関する積極的な販売促進活動（販売促進費140,020千円（前連結会計年度比18.1%増））・広告宣伝活動（広告宣伝費240,129千円（前連結会計年度比66.3%増））に取り組みました。更なる新商品開発活動（承認関係手数料68,361千円（前連結会計年度比154.5%増））についても、引き続き積極的に取り組んでおります。

また、「1day Eye Well」の全国展開が想定を上回るペースで進んでいるものの、現状は当社従来商品をお取扱いただいている店舗を中心に導入が進んでおり、従来商品の返品、交換を伴う導入が大半となっております。そのため、受け入れた従来商品の廃棄コストも利益の圧迫要因となりました。

この結果、売上高は4,182,972千円（前連結会計年度比3.7%減）となり、営業利益12,913千円（同95.2%減）、経常利益26,328千円（同92.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益15,846千円（同92.8%減）となりました。

#### ② 今後の見通し

平成31年12月期においては、コンタクトレンズ市場では一般的な商流でありながら、当社グループにおいてはその売上割合が11.3%と弱みとしていた商流、眼科併設店及びコンタクトレンズ量販店チャネル向けに、新素材シリコーンハイドロゲルを使用した新商品「SINCERE 1DAY S」（平成31年2月22日発売予定）を投入することで、自社ブランド商品売上の底上げを目指します。

また、当社が従前から注力しているドラッグストアチャネル向け自社ブランドクリアレンズについては、平成29年11月に投入した「1day Eye Well」が、平成30年12月期においては売上高108,462千円と順調に推移しており、平成31年12月期においては約1.3倍の143,955千円を目指します。

想定年間平均為替レートについては、平成30年12月期並みである110.0円/USDと設定しております。

販売費及び一般管理費においては、新商品である「SINCERE 1DAY S」の対象チャネルが眼科併設店及びコンタクトレンズ量販店であることから、医師が患者に対して適切にコンタクトレンズを処方するために必要となるトライアルレンズに関する費用負担が大きくなります。そのため、平成31年12月期の販売促進費を264,040千円（当連結会計年度比88.6%増）と想定し、平成31年12月期の販売費及び一般管理費は1,293,267千円（当連結会計年度比6.2%増）と想定しております。トライアルレンズに関する費用負担については、発売後一定期間において集中的に発生する先行費用と認識しており、商品が市場に浸透していくにつれ、低減していくものと考えております。

上記をふまえ、現時点における平成31年12月期の見通しにつきましては、売上高4,537,314千円（当連結会計年度比8.5%増）、営業利益65,163千円（同404.6%増）、経常利益60,131千円（同128.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益41,575千円（同162.4%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ455,723千円減少し、2,656,295千円となりました。資産の主な変動要因は、外国為替差入証拠金が358,223千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ48,934千円増加し、827,592千円となりました。負債の主な変動要因は、短期借入金が300,000千円増加したものの、未払法人税等が99,109千円、デリバティブ債務が34,127千円、その他に含まれる未払金が30,798千円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ504,657千円減少し、1,828,702千円となりました。純資産の主な変動要因は、自己株式の取得による減少であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ85,220千円増加し、当連結会計年度末には992,771千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益18,060千円及びたな卸資産の減少額111,262千円の計上があったものの、法人税等の支払額159,520千円の計上により、36,694千円の減少(前連結会計年度は78,681千円の増加)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に外国為替差入証拠金358,223千円の減少により、371,210千円の増加(前連結会計年度は316,762千円の減少)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加額300,000千円があったものの、自己株式の取得による支出440,553千円の計上により、249,326千円の減少(前連結会計年度は8,752千円の増加)となりました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び期間比較可能性を確保するため、日本基準にて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	907,550	992,771
受取手形及び売掛金	597,561	622,553
商品	722,721	607,246
貯蔵品	95,474	96,077
前渡金	9,316	13,029
繰延税金資産	7,529	6,692
未収還付法人税等	—	46,879
デリバティブ債権	47,644	46,471
外国為替差入証拠金	485,167	126,944
その他	77,950	46,939
貸倒引当金	△19,999	△43,267
流動資産合計	2,930,917	2,562,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,197	18,121
減価償却累計額	△9,859	△10,827
建物(純額)	8,338	7,293
工具、器具及び備品	41,203	44,712
減価償却累計額	△31,139	△35,689
工具、器具及び備品(純額)	10,064	9,023
有形固定資産合計	18,402	16,316
無形固定資産		
のれん	2,462	1,231
その他	13,086	13,369
無形固定資産合計	15,549	14,601
投資その他の資産		
投資有価証券	1,646	0
デリバティブ債権	20,790	—
繰延税金資産	4,239	3,609
その他	121,845	59,428
貸倒引当金	△1,371	—
投資その他の資産合計	147,150	63,038
固定資産合計	181,102	93,956
資産合計	3,112,019	2,656,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	166,391	147,485
短期借入金	200,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	16,650	—
未払法人税等	99,735	625
デリバティブ債務	51,468	17,340
賞与引当金	6,100	6,640
株主優待引当金	4,734	—
その他	211,298	155,500
流動負債合計	756,378	827,592
固定負債		
デリバティブ債務	22,279	—
固定負債合計	22,279	—
負債合計	778,658	827,592
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	273,422	273,422
資本剰余金	374,674	353,422
利益剰余金	1,650,210	1,583,710
自己株式	—	△411,636
株主資本合計	2,298,307	1,798,918
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	31,137	26,858
為替換算調整勘定	3,916	2,297
その他の包括利益累計額合計	35,053	29,156
新株予約権	—	628
純資産合計	2,333,360	1,828,702
負債純資産合計	3,112,019	2,656,295



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	4,343,330	4,182,972
売上原価	3,075,735	2,952,341
売上総利益	1,267,595	1,230,631
販売費及び一般管理費	997,432	1,217,718
営業利益	270,162	12,913
営業外収益		
受取利息	1,323	1,062
デリバティブ評価益	111,965	40,767
業務受託料	—	20,000
その他	2,014	2,185
営業外収益合計	115,303	64,015
営業外費用		
支払利息	5,815	8,769
為替差損	10,920	31,056
貸倒引当金繰入額	2,619	8,245
上場関連費用	25,959	—
その他	568	2,528
営業外費用合計	45,883	50,600
経常利益	339,582	26,328
特別損失		
関係会社株式評価損	—	1,638
固定資産除却損	—	6,629
特別損失合計	—	8,267
税金等調整前当期純利益	339,582	18,060
法人税、住民税及び事業税	134,849	13,599
過年度法人税等戻入額	—	△14,895
法人税等調整額	△14,448	3,510
法人税等合計	120,400	2,214
当期純利益	219,182	15,846
親会社株主に帰属する当期純利益	219,182	15,846

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	219,182	15,846
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	22,750	△4,278
為替換算調整勘定	2,082	△1,618
その他の包括利益合計	24,832	△5,897
包括利益	244,014	9,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	244,014	9,949
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	208,899	310,151	1,496,389	—	2,015,439
当期変動額					
新株の発行	64,523	64,523			129,046
剰余金の配当			△65,361		△65,361
親会社株主に帰属する 当期純利益			219,182		219,182
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	64,523	64,523	153,821	—	282,868
当期末残高	273,422	374,674	1,650,210	—	2,298,307

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,386	1,833	10,220	553	2,026,213
当期変動額					
新株の発行					129,046
剰余金の配当					△65,361
親会社株主に帰属する 当期純利益					219,182
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	22,750	2,082	24,832	△553	24,279
当期変動額合計	22,750	2,082	24,832	△553	307,147
当期末残高	31,137	3,916	35,053	—	2,333,360

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	273,422	374,674	1,650,210	—	2,298,307
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△82,346		△82,346
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,846		15,846
自己株式の取得				△440,553	△440,553
自己株式の処分		△21,251		28,917	7,665
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△21,251	△66,500	△411,636	△499,388
当期末残高	273,422	353,422	1,583,710	△411,636	1,798,918

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	31,137	3,916	35,053	—	2,333,360
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△82,346
親会社株主に帰属する 当期純利益					15,846
自己株式の取得					△440,553
自己株式の処分					7,665
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,278	△1,618	△5,897	628	△5,269
当期変動額合計	△4,278	△1,618	△5,897	628	△504,657
当期末残高	26,858	2,297	29,156	628	1,828,702

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	339,582	18,060
減価償却費	12,952	8,461
のれん償却額	1,231	1,231
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,843	22,544
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,100	540
受取利息及び受取配当金	△1,323	△1,062
支払利息	5,815	8,769
為替差損益 (△は益)	20,880	35,675
デリバティブ評価損益 (△は益)	△111,965	△40,767
上場関連費用	25,959	—
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	1,371
固定資産除却損	—	6,629
関係会社株式評価損	—	1,638
売上債権の増減額 (△は増加)	7,115	△28,542
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△176,514	111,262
前渡金の増減額 (△は増加)	37,914	△3,713
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,160	△16,241
前受金の増減額 (△は減少)	26,800	△28,093
その他の資産の増減額 (△は増加)	△30,634	34,656
その他の負債の増減額 (△は減少)	△32,257	△16,478
その他	△305	185
小計	140,357	116,127
利息及び配当金の受取額	1,113	771
利息の支払額	△5,841	△8,968
法人税等の支払額	△56,947	△159,520
法人税等の還付額	—	14,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,681	△36,694
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,286	△3,922
無形固定資産の取得による支出	△5,998	△6,424
デリバティブ取引による支出	△64,386	△49,920
デリバティブ取引による収入	44,277	16,217
貸付けによる支出	—	△4,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△6,999
敷金及び保証金の回収による収入	—	68,036
外国為替差入証拠金の純増減額 (△は増加)	△283,367	358,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316,762	371,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△40,004	△16,650
自己株式の取得による支出	—	△440,553
自己株式の処分による収入	—	7,665
株式の発行による収入	129,046	—
配当金の支払額	△65,438	△81,856
新株予約権の発行による収入	—	628
上場関連費用の支出	△14,852	△18,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,752	△249,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△229,475	85,220
現金及び現金同等物の期首残高	1,137,026	907,550
現金及び現金同等物の期末残高	907,550	992,771

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、コンタクトレンズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	340.03円	294.47円
1株当たり当期純利益金額	32.60円	2.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.56円	2.33円

(注) 1. 当社は、平成29年3月16日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	219,182	15,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	219,182	15,846
期中平均株式数(株)	6,722,522	6,682,461
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	223,186	114,385
(うち新株予約権(株))	(223,186)	(114,385)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。